

## 令和 2 年度政策方針

令和 2 年度は、平成 28 年度に策定した第 3 次総合計画の前期基本計画最終年度であり、5 年間の行政運営の成果が問われるとともに、後期基本計画につながる重要な 1 年となる。

このことから、前期基本計画に定めた目標を達成するためには、成果を重視し、戦略的で実効性のある施策・事業を計画的に実行することにより、第 3 次総合計画の基本構想に掲げるまちの将来像「まるごと いいね！会津美里」の実現に向け、着実な歩みを進めることが重要となる。

そこで、令和 2 年度においては、限られた財源や人材を最大限に活かし、各課横断的な取り組みを効果的かつ効率的に実施するとともに、事業等の効果検証に基づく成果重視の改革改善により、総合的かつ戦略的な行政運営を展開するため、重点的に取り組むべき施策・事業の方針を次のとおり定める。

|             |      |                                              |
|-------------|------|----------------------------------------------|
| 元気づくりプロジェクト | 戦略 1 | 産業の生産性向上による成長力の強化と雇用の創出                      |
|             | 戦略 2 | 会津美里町に住み続けたいくなる環境づくり                         |
|             | 戦略 3 | 会津美里版ネウボラの充実・強化による若年層の人口減少に歯止めをかける           |
| 里づくりプロジェクト  | 戦略 1 | 住みよい暮らしの実現                                   |
|             | 戦略 2 | 地域の恵みを活かした魅力の創出                              |
| 人づくりプロジェクト  | 戦略 1 | 未来を担う子どもたちの育成・教育体制の充実・強化<br>～子どもの笑い声の聞こえる町へ～ |
|             | 戦略 2 | 未来の地域づくり、地域産業を支える人材の確保・育成                    |

# 元気づくりプロジェクト

## 戦略 - 1 産業の生産性向上による成長力の強化と雇用の創出

### 課題

- ・農業では、農業経営者の世代交代の動きも見られる一方で、農業就業人口平均年齢が全国・福島県平均よりも高く、また、経営体あたりの農業産出額が全国平均よりも低いことから、生産性低下による農業総収入額の減少に歯止めがかからない状況にある。
- ・商工業では、地域産業である会津本郷焼を活性化させる取り組みとして、地域おこし協力隊による伝統技術の継承やPR活動により活性化が図られているほか、創業支援制度等を活用した新規創業者も少数ではあるが見受けられる一方、雇用の創出による後継者の確保や商工業の経営安定化による地域経済の活力の底上げが課題となっている。
- ・六次産業化の推進では、農業アドバイザーからの支援や首都圏におけるマルシェなどの取り組みにより商品開発や販路拡大が図られているものの、依然として新商品の開発や加工・販売などの新たな分野への進出に係る投資や営業・販路開拓や加工に対する様々な負担が課題となっている。

### 対策

- ・本町が得意とする産業の一つである農業では、水稻はもとより、園芸作物の生産性を向上させる取り組みを強化し、農業総収入額の引き上げと農業の魅力を高めるための、戦略的で実効性のある事業を展開する。
- ・本町の地域産業を担う人材を確保・育成するため、生業としての魅力発信、新たな価値の創造・可能性へのチャレンジに対する積極的な支援により地域産業の生産性を向上させるとともに、将来にわたり持続可能な地域産業を確立するための取り組みを強化する。
- ・様々な地域資源を活用した六次産業化や、農商工連携の強化による農産物の新商品開発のほか、「食」の安全・安心に対する信頼性向上の取り組みなど、農業の高付加価値化による競争力のある農産物のブランド力を高めるとともに、首都圏での販売ルートの拡充やJA等関係機関と連携し、地元農産物のPRを積極的に展開する。
- ・地域経済において中核的な役割を果たす企業の発掘・成長に対する支援、地域のシーズ等を活用した創業を活性化するとともに、生産年齢人口の町内雇用の創出及び町内に在住・在学する就職希望者の町内企業への就労支援を強化し、町外転出の抑制を図る。

## 戦略 - 2 会津美里町に住み続けたくなる環境づくり

### 課題

- ・本町の全年齢層における転出先の状況は、会津若松市が33%と一番高く、次いで郡山市が7%、県内自治体では51%となっている。また、20代の転出先で見ると、全年齢層と同様に会津若松市が24%と一番高く、次いで郡山市が9%、県内自治体では43%となり、半数以上は県外に転出している。

### 地域経済循環分析システム(RESAS)での分析結果

- ・本町に住み続けたくなる施策や事業の展開により近年の人口減少数が抑制され効果が表れているものの、若年層の人口減少には歯止めがかからない状況にある。

### 対策

- ・移住施策の取り組みに係る検証結果を踏まえ、本町に「行ってみたい」、「住んでみたい」と思う町外の人々や、Uターン者及び関係人口を増やす取り組みを充実させることにより、本町への移住に直結する戦略的な移住施策の強化を図る。
- ・20代の転出先の半数以上が福島県外であることに鑑み、将来にわたり会津美里町に住み続けたくなる・住み続けたいと思えるまちづくりを強化し、ひいては年少人口及び生産年齢人口の減少抑制に効果的な定住施策の充実を図る。

## 戦略 - 3 会津美里版ネウボラの充実・強化による若年層の人口減少に歯止めをかける

### 課題

- ・本町の合計特殊出生率は全国及び福島県と比較すると高いものの、会津管内の自治体よりはやや低いことから、会津美里版ネウボラの確立に向け、若年層が、引き続き会津美里町に安心して生活・定住できるよう、出会い・結婚・出産・子育てまでの切れ目のない支援の充実・強化が課題となっている。

### 対策

- ・これまで実施した出会いから結婚、出産、子育てまでの取り組みに係る検証結果を踏まえ、会津美里町に住む全ての子育て世帯が、安心して充実した子育て期を過ごせるよう、子育て環境の充実と支援体制の強化を一体的に取り組むことにより、会津美里版ネウボラの充実・強化を図る。

# 里づくりプロジェクト

## 戦略 - 1 住みよい暮らしの実現

### 課題

- ・公民館の再編に伴う地区公民館の生涯学習センターへの移行により、生涯学習に取り組む機会の減少が懸念され、町民が自主的に活動できる生涯学習機会の提供が課題となっている。
- ・少子高齢化や生産年齢人口の減少により、地域で支えあうネットワークが希薄化し、自治区での自立・自主的な活動の維持・確保が困難になってきている。
- ・本町の死亡原因の1位は悪性新生物で、次いで心疾患、脳血管疾患といった循環器系疾患となっており、これらの疾病は、寝たきり等の要介護者を増やし、医療費等を増大させる要因となっている。さらには、福島県が算定した本町の平成28年度のお達者度は男女とも県平均を下回り、今後も高齢化が進行する中で、単に長寿だけでなく、健康寿命の延伸が課題となっている。

お達者度：65歳の方が今後、健康で生活できる平均的な期間

### 対策

- ・住みよい暮らしを実現するため、公民館及び生涯学習センター機能の充実・強化により、様々な生涯学習機会の提供による学習者の知識や経験を活かすとともに、地域住民が創意工夫を凝らしながら、地域の諸課題を解決するための自主的な活動による地域づくりを支援する。
- ・高齢者や交通弱者等の本町における自立・自主的な生活を支援することにより、より活動的で健康的な生活と、安心・安全な暮らしを守るとともに、じげんプラザを拠点としたまちづくり、観光、さらには健康、福祉、教育等の様々な分野が横断的に連携し、住みよい暮らしの充実・強化を図る。
- ・健康管理意識を高める啓発活動やインセンティブを活用した健康づくり事業等の充実を図り、町民の自発的な健康づくりへの取り組みを支援するとともに、特に循環器系疾患に影響を及ぼす疾病を重点に生活習慣の改善や定期健診の受診を促進し、疾病の早期発見・早期治療、重症化の予防につなげる。

## 戦略 - 2 地域の恵みを活かした魅力の創出

### 課題

- ・少子高齢化により、これまで築いてきた地域の魅力を維持することが厳しい状況にあり、本町がもつ地域の恵みを活かした観光資源の磨き上げや、観光施策を活かしたまちづくりが課題となっている。
- ・平成 31 年 3 月に国重要無形民俗文化財に「伊佐須美神社の田植神事」が指定され、貴重な文化財として次世代への継承や地域の活性化が期待できる一方で、少子高齢化により、将来にわたり文化財や風景資源、町並み、伝統芸能などの地域の恵みを維持・保全することが困難になってきている。

### 対策

- ・訪日外国人を含む観光客への積極的な情報発信や、地域と協同して観光地域づくりの舵取り役となる組織などの育成や受け入れ体制の充実により、着地型観光を推進するとともに、観光交流人口の拡大を図る。
- ・歴史文化基本構想に基づき、文化財は「地域の宝」であることの意識醸成を図り、その継承に向けた地域活動を支援するとともに、地域の恵みを活かした地域産業の振興や、地域の貴重な資源である文化財を活用した取り組みにより、地域資源の魅力創出を図る。

## 人づくりプロジェクト

### 戦略 - 1 未来を担う子どもたちの育成・教育体制の充実・強化 ～子どもの笑い声の聞こえる町へ～

#### 課題

- ・世界に羽ばたき、日本を支え、町を支え、未来を生き抜く力を育成するために、「確かな学力」・「豊かな心」・「健やかな体」をバランス良く育て、「生きる力」を備えた子どもを育成することが求められている。特に「豊かな心」を育てる道徳教育は、人間教育の普遍的で中核的な構成要素であると同時に、未来を生き抜く力を育成する上で重要となっている。
- ・「10-14 歳から 15-19 歳」と「15-19 歳から 20-24 歳」の年齢階級で大幅な転出超過となっており、高校卒業後の就職や大学への進学に伴う転出、さらには大学卒業後の就職などにより、未来を担う本町出身者の地元離れに歯止めがかからない状況にある。

## 対策

- ・本町の未来を担う子どもたちの「豊かな心」を育てる道德教育の充実により、社会性や規範意識、善悪を判断する力、思いやりの心を育てるとともに、生きる力の基礎となる確かな学力の習得に資する教育環境づくりの充実を図る。また、キャリア教育の充実を図るとともに、一人ひとり個に応じた進路指導の支援を実践していく。
- ・家庭教育と学校教育、社会教育の連携を密にした共育により、生きる力の基礎となる確かな学力の習得に資する教育環境づくりの充実を図るため、道德教育の充実により「豊かな心」の育成に努めるとともに、心身ともに健康な体作りの具現化を目指す。

## 戦略 - 2 未来の地域づくり、地域産業を支える人材の確保・育成

### 課題

- ・複合文化施設が開所し、子どもからお年寄りまでの世代を超えた多くの町民が、図書館等を利用するなど生涯学習施設及び機会の充実が図られた一方で、生涯にわたって豊かに過ごす学びの場としての生涯学習を、個人の学習の枠に留めるだけでなく、そこで培った経験や知識を地域や社会に活かすことが重要となっている。
- ・少子化や生産年齢人口の減少により、地域産業、伝統工芸を支える人材の確保や、地域活性化の中心的な役割を果たす若者の育成が課題となっている。

### 対策

- ・複合文化施設が開所し、本と人をつなぐ「学びの場」、「知の情報拠点」という図書館本来の役割に加え、図書館や公民館を通じて人と人がつながり、集い、交流する場として生涯学習機会の充実を図るとともに、生涯学習で学んだ技術や知識である成果を地域づくりにつなげる人材を確保・育成することにより、生涯学習社会の実現を図る。
- ・未来の地域産業や伝統工芸等を支える若い人材を確保・育成するとともに、各地域の異なる地域特性を活かした多彩で豊かな暮らしを実現するため、地域による自主的なリノベーションまちづくりに取り組む人材を育成する。